



今村祥子、『統治理念と暴力——独立インドネシアの国家と社会』東京大学出版会、2024, xii+292+xvii.

「共産主義者」たちに対する政治的大虐殺のなかで誕生し、パンチャシラを国家原則とし、職能に基づく与党を通じて「新秩序」を志向したインドネシアのスハルト政権（1967-98年）。この政権における統治手法と大規模な暴力の関係は、豊富な二次文献を読み込んできた東南アジア研究者にとってさえ、なお把握しがたい主題であり続けてきた。

研究史をやや単純化して整理するならば、冷戦期の研究においては、スハルト政権下の法制度や与党ゴルカルを通じた一党独裁的な組織づくり等、一見整然とした側面に着目する研究が多く見られた[e.g. Reeve 1985]。一方で、反共政権としての国際政治上の正当性が揺らいだ1990年代以降には、政権の暴力性を前面に押し出す批判的な研究が増加した[e.g. Hearman 2018; Kammen and McGregor 2012; Robinson 2018]。

いずれにせよ、御用学者から告発者、冷静な学術研究に至るまで、多くの研究は「統治理念」か「暴力」かのいずれかを強調する傾向にあり、両者を同時に扱い、長期的な文脈のなかで「統治理念を支える暴力」という視点から検討した調査研究は、ほぼ皆無だった。本書は、精緻な二次文献の読解と、当事者へのインタビューやフィールドワークを組み合わせることによって、この空白を埋める重要な一冊である。

そして本書が明確に提示している問いは、インドネシア研究にとどまらず、タイやフィリピン、マレーシア、シンガポール、ベトナムなど、東南アジア研究全体に通底する問題系とも重なっている。なぜ「調和」「秩序」「家族的な国家」等の国家理念が、「国家による暴力のアウトソーシング」とも呼びうる実情と共存しているのか。なぜ民衆は国家による暴力を、「恩恵」として受け取ることが多々あるのか。なぜ民主化の後にも、冷戦と開発

独裁時代からの道具的理念が再利用され続けているのか。

本書については、すでにインドネシア政治の専門家によって3本の要約・書評が公表されているため、要約は最低限に留める[金 2025; 久納 2025; 見市 2025]。本書は、まず第1章で問題意識を明らかにした後、第2章では1940年代の独立準備委員会以降のパンチャシラ思想史のなかにスハルト政権のイデオロギーを位置付けている。第3章から第6章までは、ほぼ時系列順に1965年の9・30事件、1984年のタンジュンプリョク事件、1982-85年の「謎の銃殺」事件、1998年5月の暴動という4件の事例を扱い、スハルト政権がどのように統治理念を用い、民衆に対する暴力を行使し、両者の整合性を保とうとしたのかを明らかにしている。終章では、「統治理念と暴力」「調和を支える暴力」という難問について考察した後、エピローグとして民主化後のインドネシアへのスハルト政権の遺産について語っている。

以下では本書の論旨、展開されているアイディア、その発展性にしばって議論したい。そしてインドネシアを、主にその境界域のひとつである東ティモール、隣国であるフィリピンやシンガポールから眺めて来た評者の東南アジア研究者としての立場から、本書を読み直してみたい。

まず、「統治理念を支える暴力」という視点の独創性、スハルト政権が関与した四つの事件を通じたパンチャシラと暴力の分析、一次資料と先行研究の効果的な使用、そして「民主主義の後退」としばしば形容される現代インドネシアとの連続性の描き方については、すでに書評執筆者である金、久納、見市が高い評価を与えている。これらの点について、筆者も同意したい。個別の事件を切り離して扱うなかで、またその時々の政治的・感情的文脈のなかで見過ごされてきた大きな流れを、本書は、独立革命期以来のパンチャシラをめぐる思想史（スカルノのパンチャシラ論の変遷、スボモのインテグラリズム、国軍のなかのパンチャシラ論、スハルトによる「敵」と「われわれ」を識別するリトマス試験紙としてのパンチャシラの利用、さらに民主化後にまで及ぶ影響）と、国軍・ゴロツキ・一般市民が参加する暴力の分析とを接

続しながら描き出している。その叙述は高度に計算されており、説得力と同時に読みやすさも備えている。その意味で本書は、専門家に限らず、より広くインドネシア近現代史や政治に関心をもつ学生や一般の読者に薦めることのできる研究書である。

とりわけ本書が説得力をもつのは、パンチャシラに含まれる「唯一神への信仰」や「インドネシアの統一」といった題目、さらに「国家と社会は本来一致している」というジャワ的な権力観を軸に、いかなる言説が組み立てられてきたのかを丁寧に解きほぐしている点である。スハルト政権においては、扇動され、争乱を引き起こすことで秩序を乱す存在としての「民衆」という表象が動員された。これに基づき、パンチャシラの理念とそれを支える民衆を守るために、特定の民衆に対する暴力を行うことが正当化された。こうした言説を巧みに組み合わせることによって、スハルト政権にとって潜在的な脅威となりうる共産主義勢力やイスラーム勢力、さらには元工作員やゴロツキといった存在を排除するための情勢と正当化の枠組みが作り出されていった。「国家による暴力のアウトソーシング」という東南アジア政治研究における難問について、インドネシアのケースを、理念・言説・具体的な暴力行使を結びつけながら分析した点に、本書の大きな強みがある。

ただし本書について、いくつか留保を付すべき点もある。第一に、第3章から第6章で扱われる四つの事例が、どのような基準にもとづいて選別されたのかについては、必ずしも明確に説明されていない。叙述の説得力と可読性において優れているがゆえに、結果として、論旨に整合的な事例が選ばれているのではないかという疑問が残る。すでに久納の書評でも指摘されているように、ジャカルタにおける「暴徒」の暴力を統治に利用する手法の原型は、1974年のマラリ事件に求められるのではないかと、という問いは重要であり、本書でも検討される余地があっただろう。さらに視野を広げるならば、スハルト政権にとって最大規模の軍事行動であった1975年以降の東ティモール侵略・併合、あるいはアチェや西イリアンといった外島地域における統治理念と暴力は、本書の枠組みのなかでどのように位置づけられるのだろうか。

か。あるいは、それらは本書の射程から意図的に外されているのだろうか。

第二に、本書の明快な論旨と叙述を維持するために、一部のインドネシアの批判的知識人による著作や、英語圏における一部の調査研究が、本文や参考文献から距離を置かれているのではないかと、という点も気にかかる。もちろん本書は、英語、インドネシア語、日本語の学術伝統を統合する力作である。だが、個別の暴力事件の分析に関しては実証研究に強みのあるオーストラリアのインドネシア政治科学への依拠が比較的に目立つ一方で、思想史の文脈では米国のコーネル学派の東南アジア文化論や思想史研究に言及した方がよいと思われる箇所もあった [e.g. Anderson 2019; Lee 2016; Wolters 1999]。

なかでも重要な省略だと感じられたのは、部分的に本書と論旨が重なり、詳細に関しては対立しているとも解釈しうる Ariel Heryanto, *State Terrorism and Political Identity in Indonesia: Fatally Belonging* (Routledge 2005) との関係について、本書で言及がなされていない点である。Heryanto はカルチュラル・スタディーズの視点から、国家によるテロリズム——すなわち無法の暴力が生み出す恐怖——が、スハルト政権の掲げる反共的秩序というシミュラークル（オリジナル無き模倣、あるいはそれ自体がある種の「現実」として機能し、人々の感覚をマヒさせるような虚像）を形成するために利用されてきたことを論じている。また Heryanto は、スハルト時代の秩序のシミュラークル形成には、国家エリートやその末端の職員たちだけでなく、マスコミ、暴力の被害者たち、そして冷戦のような国際的な対立もまた、関与していたことを指摘している。本書の「統治理念を支える無法の暴力」という問題設定は、こうした議論と親和的であると同時に、緊張関係にもあるはずである。

統治理念と暴力の関係についてより広く問うならば、インドネシアにおけるこのような関係はどの程度までインドネシア固有の、あるいは同時期の地域・世界において共通の問題なのだろうか。また、その起源はどこに求めるべきなのだろうか。Heryanto が主張するように、1965年のインドネシア軍によるレッド・バージがその起源神話なのだ

ろうか。それとも本書が示すように、1945年の独立準備委員会にまで遡るパンチャシラ思想史の長期的展開とスハルト時代の道具の利用に求めるべきなのだろうか。あるいは、もっと長期的なインドネシアの政治文化史やグローバルヒストリーに位置付けるべきなのだろうか。こうした議論を取り込むことは、論旨の明快さや読みやすさを一定程度犠牲にしたかもしれない。しかし同時に、それは本書のポテンシャルを、東南アジア域内の比較研究、グローバル冷戦研究、古代から続けられてきた権威主義的統治手法に関する議論等、現代インドネシア政治を越えた読者へと開くうえで、有益であったとも考えられる。

また、以下の点は今後の研究への期待として提示されるべき論点であろう。本書で繰り返し登場する「騒乱を引き起こし、秩序側にとって脅威となりうる民衆」や、「容易に扇動されてしまう民衆」というイメージは、スハルト政権期から連続する支配層の言説の一部であることは疑いない。本書はこうした言説の構築過程を丹念に分析する一方で、それを単なる虚構として明確に退けるのではなく、一定程度、実際の政治現象として受け止めているように読める。

だとすれば、次に問われるべきなのは、事例として扱われる暴力において「加害者でもありえ、被害者でもありえる民衆」の経験ではないだろうか。なぜ被害者でありながら、国家による無法な暴力を擁護するのか。なぜ暴力に参加するのか。完全なる隷従だったのだろうか。そこに自発性があったとすれば、それはいかなる形のものだったのか。あるいは扇動の結果であったとするならば、どのような言葉や状況が、なぜ彼らに響いたのだろうか。スハルト政権を支え、同時にその崩壊をも導いたとされる「民衆」とは、いったいどのような主体だったのか。これらの問いは、マキャベリやスピノザ以来の政治思想の領域へと本書の射程をさらに押し広げるものであると同時に、現代の東南アジア政治研究にとっても重要な課題を残すだろう。

再度強調するならば、本書は、スハルト体制下の無法の暴力を、統治理念の破綻や例外としてではなく、その内側から理解しようとする点で、イン

ドネシア現代政治史研究に重要な視角を提示している。理念と暴力、国家と社会を切り離すことなく捉えるこの試みは、個別事件の解釈を越えて、権威主義的統治の手法を再考する契機を与えるものである。同時に本書は、パンチャシラ、「共産主義」、民衆、暴力、扇動、秩序といった概念が、いかにして統治の道具の概念、そして政治的現実として立ち現れてきたのかを問うための重要な参照点でもあるだろう。インドネシアという具体的文脈に深く根ざしつつも、国家と社会の関係を歴史的に考えようとする読者にとって、本書は今後も参照され続けるだろう。

(土屋喜生・京都大学東南アジア地域研究研究所)

参考文献

日本語文献

- 金 悠進. 2025. 「書評：今村祥子『統治理念と暴力——独立インドネシアの国家と社会』」『アジア研究』71(1・2): 164–168.
- 久納源太. 2025. 「書評：今村祥子『統治理念と暴力——独立インドネシアの国家と社会』」『東南アジア——歴史と文化』54: 149–153.
- 見市 建. 2025. 「書評：今村祥子『統治理念と暴力——独立インドネシアの国家と社会』」『アジア経済』66(3): 88–91.

英語文献

- Anderson, Benedict R. O'G. 2019[1972]. The Idea of Power in Javanese Culture. In *Culture and Politics in Indonesia*, edited by Claire Holt, pp. 1–70. Ithaca: Cornell University Press. <https://doi.org/10.7591/9781501743900-006>.
- Hearman, Vanessa. 2018. *Unmarked Graves: Death and Survival in the Anti-Communist Violence in East Java, Indonesia*. Singapore: NUS Press.
- Heryanto, Ariel. 2005. *State Terrorism and Political Identity in Indonesia: Fatally Belonging*. London: Routledge. <https://doi.org/10.4324/9780203099827>.
- Kammen, Douglas; and McGregor, Katharine, eds. 2012. *The Contours of Mass Violence in Indonesia, 1965–68*. Honolulu: University of Hawai'i Press.
- Lee, Doreen. 2016. *Activist Archives: Youth Culture*

- and the Political Past in Indonesia*. Durham: Duke University Press.
- Reeve, David. 1985. *Golkar of Indonesia: An Alternative to the Party System*. Singapore: Oxford University Press.
- Robinson, Geoffrey B. 2018. *The Killing Season: A History of the Indonesian Massacres, 1965–66*. Princeton: Princeton University Press.
- Wolters, O. W. 1999. *History, Culture, and Region in Southeast Asian Perspectives*. Rev. ed. Ithaca: Southeast Asia Program Publications, Southeast Asia Program, Cornell University.

道上史絵. 『技能実習生と日本語のリアル——これからの外国人労働者受け入れ制度と日本語教育のために』 大阪大学出版会, 2024, v+350p.

厚生労働省の「外国人雇用状況」の届出状況まとめによれば、2025年10月時点、日本で働く外国人労働者は約257万人。そのうちベトナム人労働者は約60万人と4分の1近くを占め、国籍別で最多となっている。そして本書の対象である技能労働者（技能実習生及び特定技能人材）は約35万人（ベトナム人労働者約60万人の約58%）である。著者は日本語教育の専門家であり、通訳ができるほどベトナム語に通じている。

本書の起点は、2016年ごろ、著者に通訳の依頼が増え、技能実習生の苦境、日本社会の暗部を知ったことだという（p. 345「あとがき」）。本書は、2018年の予備調査後の本調査をまとめた博士論文を基に刊行された。また、著者の指導教員、真嶋潤子編著『技能実習生と日本語教育』（大阪大学出版会、2021年）の姉妹本と位置づけられている。

本書の目的は「明日教室で使える日本語教育のノウハウを提供することではない。本研究が目指すのは、社会の中で日本語教育を捉えるために、日本で働きそして学ぶ（もしくは学ばない）当事者の実態調査を行い、その上で彼らに対する日本語教育のあり方を考えることである」（p. 46）という。当事者の実態調査は以下の4つである。

- 調査1（第4章）：技能実習生の来日背景を明らかにするための量的調査（来日前）
- 調査2（第5章）：技能実習生の日本語学習実態を明らかにするための質的調査（実習中）
- 調査3（第6章）：技能実習以後の人生の展開に焦点を当てた質的調査（実習以後）
- 調査4（第7章）：就労場面のやり取りを分析する質的調査

本書が踏まえている先行研究は「日本語教育学分野の研究」と「技能労働者に関する社会科学分野の研究」である。このうち日本語教育学分野の書評は既に存在する[吹原 2025; 牲川 2025]が、社会科学分野は見当たらないので、この書評では社会科学分野の研究に的を絞り、本書の意義として以下4点をめぐる実態解明と現状批判を挙げる。第1に「なぜ日本語学習をしないのか？／日本語学習をすべきなのか？」、第2に「なぜ周囲と関わりをもとうとしないのか？／日本社会はどう関わるべきなのか？」、第3に「特定技能を中核とする政策転換後に必要なこと」、第4に「就労場面の『ことば』のやり取りが示唆すること」、である。なお、評者は文化人類学のアプローチからベトナム人介護技能労働者を調査している。日本語教育学は専門外であるが、ベトナム人介護技能労働者の日本語教育について日本語教育学の専門家（著者もその一人）との共同研究もしている。

なぜ日本語学習をしないのか？／ 日本語学習をすべきなのか？

著者は量的調査（第4章）に基づき次のような実態を浮き彫りにした。来日前の候補生は日本語学習と多様な学びを期待している。しかし、来日後の実習生の多くがその意欲を失っている。さらに質的調査（第5章）に基づき、その背景に次のような現実があることを明らかにした。借金を返済した後、家族への送金や帰国後の人生に向けた経済資本を獲得するためには残業する必要もあり、日本語や多様な知識・技能を学ぶような精神的肉体的な余裕をもてない。来日前の期待ほど、日本人は親切ではなかった、というアンケート結果も示されている。技能実習2号修了時（来日2年10